

# 小児がん拠点病院協議会アンケート結果

資料9

2016年6月実施

小児がん拠点病院15施設にアンケートを依頼し、15施設（100%）から回答あり。

回答職種（重複あり）：医師14、看護師5、相談員4、事務3、情報管理士1

## 調査項目（自由回答）

1. 小児がん拠点病院の活動強化のために必要と思われること
2. 小児がん拠点病院指定前後での医師数の変化
3. 各ブロックの小児がんに関わる地域ブロック協議会参画施設診療情報の収集
4. 各ブロックの小児がんに関わる地域ブロック協議会参画施設診療情報の公開
5. がん対策基本計画第3期計画の方向性について

# 1. 小児がん拠点病院の活動強化のために必要と思われること

## マンパワーの充実、そのための経済的支援

医師だけでなく、コメディカル、MSWや心理士、CRC、  
がん登録クラークなども強化が必要

予算の強化が必要であり、使い道の限定が問題

## 拠点病院間の連携

拠点病院間・中央機関が連携・協力するオールジャパンでの連携が  
不可欠

## 治験・臨床試験などを含む先進医療

新規治療の開発を行えるためのインフラ整備、研究費の確保

## 2. 小児がん拠点病院指定前後での医師数の変化

常勤医師

	2012.4	2013.4	2014.4	2015.4	2016.4
北海道大学病院	177	173	163	174	174
東北大学病院	8(血液G)	8(血液G)	8(血液G)	8(血液G)	8(血液G)
埼玉県立小児医療センター	5	5	5	6	7
国立成育医療研究センター		5	5	6	7
東京都立小児総合医療センター	4	4	4	4	4
神奈川県立こども医療センター	0	0	0	0	1(外科)
名古屋大学医学部附属病院		2			
三重大学医学部附属病院	18	18	17	19	22
京都府立医科大学附属病院	13(小児外科) 13(小児科)	12(小児外科) 13(小児科)	10(小児外科) 14(小児科)	11(小児外科) 15(小児科)	11(小児外科) 15(小児科)
京都大学医学部附属病院					16
大阪府立母子保健総合医療センター	5	5	5	5	5
大阪市立総合医療センター	3	4	4	4	5
兵庫県立こども病院	8	9	10	10	12
広島大学病院	10	10	10	11	11
九州大学病院					

### 3. 各ブロックの小児がんに関わる地域ブロック協議会参画施設 診療情報の収集について

有意義であり、おおむね異議なし

施設間でカウントの仕方に相違があるので、統一化してほしい

様々な調査の調査対象期間を合わせてほしい

再発症例や死亡例などの数値のみを提示することは、誤解を生む可能性があり適切ではない

外科系の固形腫瘍の手術件数も記載するほうがよい

18歳以下の症例の登録ではAYA世代のデータが収集できない

診療実績の項目（小児がん入院患者延べ数・延べ日数・全入院患者延べ数・延べ日数）は回答困難

## 4. 各ブロックの小児がんに関わる地域ブロック協議会参画施設 診療情報の公開について

### おおむね良い

症例数の算定は院内がん登録の数字を基準にすべき

患者および家族からどのようなセカンドオピニオンの求めがあり、各施設がどのような回答をしているかの情報共有が必要

公開される専門資格保持者数に緩和ケアの専門医・認定医、病理専門医が必要

AYA世代の診療実績も公開した方が良い

大阪府については、「大阪がん情報提供コーナー」というWEBサイトの「小児がん診療」のページで詳細に公開している

## 5. がん対策基本計画第3期計画の方向性について

新規治療開発のための臨床試験の強化、治療研究開発への支援体制の強化（医師主導治験をサポートする体制など）

JCCCGによる高度な臨床試験の体制を国レベルで支える仕組みが必要

小児がん診療の向上を目指した基礎研究、臨床研究の充実

集約化すべき疾患、事項についてより明確化が必要

高校生への支援を明確にすべき

復学支援、在宅での学習支援、就労支援の充実

小児がん経験者が、支えられる側としてだけでなく将来国を支える一員であるという長期的な視点を考えると、本事業のそれぞれの柱の事業の継続事業化は必須である